



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セイファート  
コード番号 9213 URL <https://www.seyfert.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 高志  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部本部長兼経理部部长 (氏名) 西山 一広 (TEL) 03-5464-1490  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,166	△3.3	174	△25.7	174	△20.3	123	△17.7
2022年12月期	2,241	△1.8	234	△11.3	218	△13.3	149	3.1

(注) 包括利益 2023年12月期 126百万円 (△17.8%) 2022年12月期 154百万円 (4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	93.27	93.14	11.5	9.6	8.1
2022年12月期	116.64	—	19.4	11.8	10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,817	1,109	61.0	839.83
2022年12月期	1,814	1,037	57.2	785.79

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,109百万円 2022年12月期 1,037百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	205	△99	△137	1,011
2022年12月期	164	△89	△172	1,037

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	13.00	—	32.00	45.00	59	39.7	7.7
2023年12月期	—	10.00	—	32.00	42.00	55	45.0	5.2
2024年12月期(予想)	—	10.00	—	32.00	42.00		39.7	

(注) 2022年12月期第2四半期末配当金の内訳 上場記念配当 13円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,129	△1.1	85	△32.5	85	△33.6	58	△34.8	44.23
通期	2,279	5.2	203	16.7	201	15.7	139	13.5	105.84

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年12月期	1,320,800株	2022年12月期	1,320,800株
2023年12月期	ー株	2022年12月期	ー株
2023年12月期	1,320,800株	2022年12月期	1,282,755株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,013	△4.4	154	△29.3	156	△23.1	107	△18.1
2022年12月期	2,106	△3.5	217	△16.5	203	△16.2	130	△4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	81.15	81.04
2022年12月期	102.06	ー

（注）2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,804	1,105	61.3	837.37
2022年12月期	1,823	1,054	57.8	798.19

（参考）自己資本 2023年12月期 1,105百万円 2022年12月期 1,054百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2024年2月20日（火）午前10時より、機関投資家向けの決算説明会（Web説明会）を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動が緩やかに回復している一方で、原材料価格の高騰や円安の進行による物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する美容業界におきましては、美容サービスへの底堅い需要により、緩やかな回復の兆しを見せている一方で、物価が断続的に上昇し続けていることから、生活防衛意識が高まり、消費性向の戻りが弱く、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容業界に向けた「広告求人サービス」による美容室経営企業の課題解決、「紹介・派遣サービス」による優秀な美容師人材の供給、「教育（その他）サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続いたしております。

当連結会計年度における「広告求人サービス」、「紹介・派遣サービス」、及び「教育（その他）サービス」の状況は、以下のとおりであります。

#### 「広告求人サービス」- 美容業界向けWebメディア等の広告を中心としたサービス

同サービスは、美容業界に特化した求人情報サイト「re-request/QJ navi」（転職美容師向け）、「re-request/QJ navi 新卒」（新卒美容学生向け）、合同会社説明会「re-request/QJ 就職フェア」、及び美容室プロモーション・メディアサービス「beauquet」等の商品から構成されております。

新卒採用市場における「re-request/QJ 就職フェア」、「re-request/QJ navi 新卒」、及び美容学生向け就職情報誌「re-request/QJ FOR ROOKIES」等の新卒採用関連商品は、新卒採用市場の活況を受け、美容室経営企業の採用ニーズが更に高まったことにより好調に推移いたしました。とりわけ「re-request/QJ 就職フェア」については、リアルイベント開催回数と参加学生数ともに過去最高を更新し好評を博しております。中途採用（転職）市場における「re-request/QJ navi」は、2023年に実施した2度のリニューアル効果により、会員登録者数は順調に増加した一方で、増加した会員の応募件数が想定を下回ったことで、美容室経営企業への反響効果が限定的となり、当連結会計年度の掲載件数は低調に推移いたしました。今後につきましては、応募件数の増加を図るため、導線強化、及び機能改善等の応募促進施策を実施するとともに、ユーザー側の利便性向上のためアプリ化を推進することにより、売上収益の拡大を目指して参ります。「beauquet」は、取引先企業のプロモーション需要の高まりを受け、案件単価が大きく向上したこと、並びにタブレット・レンタル×美容室プロモーションのクロスセル販売拡大等により堅調に推移いたしました。

その結果、「広告求人サービス」は、売上高1,563百万円（前連結会計年度比2.8%減）、売上総利益1,138百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

#### 「紹介・派遣サービス」- 美容師と美容室経営企業をOne to Oneで繋ぎ、働く場を提供するサービス

同サービスは、美容師に特化した人材紹介「re-request/QJ agent」、人材派遣「re-request/QJ casting」、及びヘアメイク手配「re-request/QJ ヘアメイク」等の商品から構成されております。

「re-request/QJ ヘアメイク」は、東京近郊エリアから全国各地へとヘアメイク手配範囲を拡大したことにより、案件数及び案件単価が向上し好調に推移いたしました。「re-request/QJ agent」は、人材紹介とWeb採用プロモーションのセット商品は引き続き販売好調であった一方で、人材紹介の成約数が想定を下回ったことから低調に推移いたしました。「re-request/QJ casting」は、美容師の派遣勤務希望の回復に引き続き時間を要していることから低調に推移いたしました。

その結果、「紹介・派遣サービス」は、売上高390百万円（前連結会計年度比11.7%減）、売上総利益140百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

#### 「教育（その他）サービス」- 美容師や美容学生向けの産学協同による実践型教育を中心としたサービス

同サービスは、関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.の美容室運営、美容業界向け教育プログラム「資格証明」（美容学校向け）、「アカデミー」（美容室経営企業向け）等から構成されております。

SEYFERT International USA, Inc.については、米国カリフォルニア州にて運営する美容室において、高単価メニューの需要拡大、及び顧客数増加等の影響により好調に推移いたしました。「海外研修」は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和の動きを受けた美容学校等からの需要拡大により、複数の海外研修を実施し好調に推移いたしました。

その結果、「教育（その他）サービス」は、売上高213百万円（前連結会計年度比11.6%増）、売上総利益102百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高2,166百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益174百万円（前連結会計年度比25.7%減）、経常利益は174百万円（前連結会計年度比20.3%減）となり、法人税等合計51百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は123百万円（前連結会計年度比17.7%減）となりました。

なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は1,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は1,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が27百万円、現金及び預金が25百万円、前渡金等のその他流動資産が8百万円減少したことによるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は420百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が11百万円減少した一方で、ソフトウェアが80百万円、投資有価証券が9百万円増加したことによるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は708百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は535百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が46百万円、賞与引当金が9百万円減少した一方で、未払金等のその他流動負債が18百万円増加したことによるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は173百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が35百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。これは主に、2022年12月期期末配当42百万円、2023年12月期中間配当13百万円の支払により利益剰余金が55百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を123百万円計上したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し1,011百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は205百万円（前連結会計年度は164百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払36百万円（前連結会計年度は102百万円の支払）、賞与引当金の減少9百万円（前連結会計年度は4百万円の減少）、仕入債務の減少7百万円（前連結会計年度は2百万円の増加）により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上174百万円（前連結会計年度は207百万円）、減価償却費の計上58百万円（前連結会計年度は56百万円）、売上債権の減少27百万円（前連結会計年度は6百万円の増加）、により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は99百万円（前連結会計年度は89百万円の減少）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出87百万円（前連結会計年度は67百万円の支出）、投資有価証券の取得による支出10百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は137百万円（前連結会計年度は172百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出81百万円（前連結会計年度は243百万円の支出）、配当金の支払53百万円（前連結会計年度は35百万円の支払）により資金が減少したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動の正常化が進み国内景気の回復が期待されますが、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在するものと考えております。

これらの情勢の中、当社グループは、Web広告求人市場と新卒採用市場を中心に事業基盤の強化を図るとともに、成長戦略を推進することで、更なる収益の拡大化を図って参ります。

以上を踏まえ、2024年12月期の連結業績予想につきましては、売上高2,279百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益203百万円（前連結会計年度比16.7%増）、経常利益201百万円（前連結会計年度比15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益139百万円（前連結会計年度比13.5%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元について、重要な経営課題のひとつとして認識し、将来の成長のための投資や事業展開の状況、経営成績、財務状態等を考慮しながら、配当性向20～30%超を指標とし、安定的且つ継続的な配当を実施していく方針であります。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株当たり32円とし、既に実施済みの中間配当金10円と合わせ、年間配当金では1株当たり42円とさせていただく予定です。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づき、特別の事情がない限り中間配当金は1株当たり10円、期末配当金は1株当たり32円とし、年間配当金では1株当たり42円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を行っていることから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,217,054	1,191,379
売掛金	113,189	85,792
棚卸資産	7,200	6,951
その他	122,649	113,784
貸倒引当金	△713	△1,296
流動資産合計	1,459,380	1,396,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,447	47,898
減価償却累計額	△14,267	△17,605
建物及び構築物 (純額)	32,179	30,292
機械装置及び運搬具	6,384	6,595
減価償却累計額	△6,084	△6,314
機械装置及び運搬具 (純額)	299	281
工具、器具及び備品	74,763	74,077
減価償却累計額	△53,014	△60,765
工具、器具及び備品 (純額)	21,748	13,311
有形固定資産合計	54,227	43,885
無形固定資産		
ソフトウェア	108,209	188,511
ソフトウェア仮勘定	12,161	900
その他	1,618	1,445
無形固定資産合計	121,988	190,857
投資その他の資産		
投資有価証券	18,497	28,495
長期貸付金	9,090	9,090
繰延税金資産	67,541	64,615
その他	129,637	127,481
貸倒引当金	△45,601	△43,571
投資その他の資産合計	179,164	186,111
固定資産合計	355,381	420,854
資産合計	1,814,762	1,817,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,563	53,678
1年内返済予定の長期借入金	81,812	35,292
未払法人税等	25,637	28,427
契約負債	246,762	250,703
賞与引当金	35,768	26,557
その他	122,347	140,527
流動負債合計	573,891	535,186
固定負債		
長期借入金	49,477	14,185
退職給付に係る負債	153,520	157,712
その他	—	1,134
固定負債合計	202,997	173,031
負債合計	776,888	708,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,796	266,796
資本剰余金	216,796	216,796
利益剰余金	552,064	619,779
株主資本合計	1,035,656	1,103,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	350
為替換算調整勘定	1,898	5,523
その他の包括利益累計額合計	2,217	5,873
純資産合計	1,037,873	1,109,245
負債純資産合計	1,814,762	1,817,464



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,241,984	2,166,905
売上原価	777,407	785,021
売上総利益	1,464,577	1,381,883
販売費及び一般管理費	1,229,749	1,207,346
営業利益	234,827	174,537
営業外収益		
受取利息及び配当金	390	1,176
為替差益	5,576	2,168
助成金収入	2,352	—
移転補償金	1,314	—
受取賃貸料	1,261	1,349
債務勘定整理益	1,434	956
業務受託料	—	1,200
その他	512	502
営業外収益合計	12,842	7,353
営業外費用		
支払利息	9,000	4,600
シンジケートローン手数料	2,712	2,110
上場関連費用	15,070	—
その他	2,066	727
営業外費用合計	28,849	7,438
経常利益	218,819	174,451
特別利益		
固定資産売却益	606	12
特別利益合計	606	12
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	6,902	—
事務所移転費用	5,397	—
特別損失合計	12,300	—
税金等調整前当期純利益	207,126	174,464
法人税、住民税及び事業税	50,647	48,316
法人税等調整額	6,864	2,958
法人税等合計	57,511	51,275
当期純利益	149,614	123,189
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	149,614	123,189

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	149,614	123,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	31
為替換算調整勘定	4,688	3,624
その他の包括利益合計	4,746	3,656
包括利益	154,361	126,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,361	126,845
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,000	—	453,448	503,448	260	△2,790	△2,529	500,918
会計方針の変更による累積的影響額			△15,828	△15,828				△15,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	—	437,619	487,619	260	△2,790	△2,529	485,090
当期変動額								
新株の発行	216,796	216,796		433,592				433,592
剰余金の配当			△35,170	△35,170				△35,170
親会社株主に帰属する当期純利益			149,614	149,614				149,614
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					58	4,688	4,746	4,746
当期変動額合計	216,796	216,796	114,444	548,036	58	4,688	4,746	552,783
当期末残高	266,796	216,796	552,064	1,035,656	319	1,898	2,217	1,037,873

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	266,796	216,796	552,064	1,035,656	319	1,898	2,217	1,037,873
当期変動額								
剰余金の配当			△55,473	△55,473				△55,473
親会社株主に帰属する当期純利益			123,189	123,189				123,189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					31	3,624	3,656	3,656
当期変動額合計	—	—	67,715	67,715	31	3,624	3,656	71,372
当期末残高	266,796	216,796	619,779	1,103,372	350	5,523	5,873	1,109,245

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,126	174,464
減価償却費	56,198	58,606
減損損失	6,902	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,095	△1,446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,762	△9,211
受取利息及び受取配当金	△390	△1,176
支払利息	9,000	4,600
助成金収入	△2,352	—
移転補償金	△1,314	—
為替差損益 (△は益)	△5,676	△2,357
シンジケートローン手数料	2,712	2,110
固定資産売却益	△606	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,232	27,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,832	418
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,005	△7,930
契約負債の増減額 (△は減少)	△13,098	3,922
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,840	4,191
その他	13,575	△7,887
小計	272,665	245,700
利息及び配当金の受取額	390	1,176
利息の支払額	△9,166	△4,551
助成金の受取額	2,352	—
移転補償金の受取額	1,314	—
法人税等の支払額	△102,808	△36,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,746	205,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,136	△876
有形固定資産の売却による収入	691	—
無形固定資産の取得による支出	△67,298	△87,949
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,670	—
その他	△8,862	△1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,935	△99,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△288,000	—
シンジケートローン手数料の支払額	△2,318	△2,110
長期借入金の返済による支出	△243,886	△81,812
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△6,099	—
割賦債務の返済による支出	△430	—
株式の発行による収入	433,592	—
配当金の支払額	△35,170	△53,702
その他	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,342	△137,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,396	5,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,134	△25,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,188	1,037,054
現金及び現金同等物の期末残高	1,037,054	1,011,379

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	785.79円	839.83円
1株当たり当期純利益	116.64円	93.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	93.14円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	149,614	123,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	149,614	123,189
普通株式の期中平均株式数(株)	1,282,755	1,320,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約 権の数523個(普通株式52,300 株))	新株予約権2種類(新株予約 権の数225個(普通株式22,500 株))

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,037,873	1,109,245
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,037,873	1,109,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,320,800	1,320,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。